

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月4日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室室長 兼 統括管理部部长 (氏名) 秋葉 泰 (TEL) 03-6264-9510
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,273	18.7	518	—	571	—	385	—
2022年3月期第2四半期	3,601	—	△74	—	△36	—	△21	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 611百万円(682.0%) 2022年3月期第2四半期 78百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	21.25	—	—	—
2022年3月期第2四半期	△1.20	—	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,689	14,216	85.2
2022年3月期	15,953	13,746	86.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,216百万円 2022年3月期 13,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	10,000	11.7	680	31.0	700	21.2	500	20.6	27.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	22,806,900株	2022年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,662,537株	2022年3月期	4,674,441株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	18,137,207株	2022年3月期2Q	18,124,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による行動制限等が緩和され、社会経済活動の回復の兆しが見え始めているものの、ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには急激な円安やインフレ懸念の高まりなどの影響により、世界経済は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響により、経済活動が制限されるなど、市場の変化について今後も情勢を注視する必要があります。

このような経営環境のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ6億72百万円(18.7%)増収の42億73百万円となり、営業利益は5億18百万円(前年同期は営業損失74百万円)、経常利益は5億71百万円(前年同期は経常損失36百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億85百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、一般照明用ランプ等の出荷は概ね計画通りに推移しましたが、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプは、液晶パネルの価格下落に伴う減産の影響により出荷が計画を下回って推移いたしました。

なお、産業用LEDについては、積極的な営業展開と着実な製品開発により、徐々に受注案件も拡大しており、将来の事業の柱となるよう成長させてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比1.1%増収の10億76百万円、セグメント損失は、10百万円(前年同期はセグメント損失51百万円)となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、露光装置用光源ユニット及び関連部品を計画通り納入するとともに、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置及び関連する大型改造工事等、概ね順調に推移したものの、一部の配向膜印刷装置の出荷・検収スケジュールが変更されたことにより、売上高が計画を下回って推移いたしました。

なお、インクジェット印刷機においては、車載に関連した曲面印刷の用途で引き続き納入をおこない、今後も幅広い業種、生産用途で採用が見込まれております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比25.8%増収の32億3百万円、セグメント利益は、前年同期比361.9%増の7億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、132億73百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億45百万円、電子記録債権が79百万円、仕掛品が3億円、前渡金が60百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が9億11百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、34億15百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が3億24百万円増加した一方、建物及び構築物(純額)が26百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が29百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加(4.6%増)し、166億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、21億61百万円となりました。その主な要因は、契約負債が5億6百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億40百万円、電子記録債務が62百万円、未払法人税等が60百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、3億10百万円となりました。その主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が95百万円増加した一方、固定負債のその他に含まれる長期未払金が21百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加(12.0%増)し、24億72百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加(3.4%増)し、142億16百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億45百万円あった一方、その他有価証券評価差額金の増加が2億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億85百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、85.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億22百万円の収入(前年同期は12億97百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億34百万円、売上債権及び契約資産の減少額8億31百万円、棚卸資産の増加額3億96百万円、仕入債務の減少額2億3百万円、契約負債の増加額5億6百万円、法人税等の支払額2億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出(前年同期は23百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出(前年同期は1億13百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億45百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加し、86億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,851,015	8,696,967
受取手形、売掛金及び契約資産	2,615,467	1,704,346
電子記録債権	168,507	248,276
商品及び製品	181,220	215,755
仕掛品	1,031,651	1,332,505
原材料及び貯蔵品	734,601	795,414
前渡金	94,955	155,076
その他	116,124	125,362
貸倒引当金	△114	△70
流動資産合計	12,793,429	13,273,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,453	701,943
土地	722,733	722,733
その他（純額）	454,195	420,831
有形固定資産合計	1,905,383	1,845,509
無形固定資産		
その他	20,110	16,201
無形固定資産合計	20,110	16,201
投資その他の資産		
その他	1,272,561	1,591,466
貸倒引当金	△37,506	△37,488
投資その他の資産合計	1,235,055	1,553,977
固定資産合計	3,160,548	3,415,687
資産合計	15,953,977	16,689,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,405	353,739
電子記録債務	95,939	33,305
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,814	13,344
未払法人税等	173,642	113,080
賞与引当金	172,747	157,998
製品保証引当金	18,914	11,956
契約負債	335,622	842,452
その他	552,016	535,890
流動負債合計	1,963,102	2,161,767
固定負債		
長期借入金	167,752	161,080
その他	76,349	149,806
固定負債合計	244,101	310,886
負債合計	2,207,203	2,472,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,569,524	2,570,043
利益剰余金	9,564,929	9,805,254
自己株式	△1,170,357	△1,167,377
株主資本合計	13,097,273	13,341,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,500	875,567
その他の包括利益累計額合計	649,500	875,567
純資産合計	13,746,774	14,216,665
負債純資産合計	15,953,977	16,689,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,601,413	4,273,969
売上原価	2,567,160	2,520,236
売上総利益	1,034,253	1,753,732
販売費及び一般管理費	1,108,587	1,235,664
営業利益又は営業損失(△)	△74,334	518,068
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	10,758	15,900
為替差益	—	29,951
助成金収入	26,916	2,296
雑収入	4,420	7,804
営業外収益合計	42,104	55,962
営業外費用		
支払利息	1,684	1,300
為替差損	1,635	—
シンジケートローン手数料	1,089	1,089
雑損失	55	83
営業外費用合計	4,465	2,473
経常利益又は経常損失(△)	△36,695	571,557
特別損失		
固定資産除却損	2	515
役員退職慰労金	—	36,681
特別損失合計	2	37,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,697	534,361
法人税、住民税及び事業税	57,145	145,423
法人税等調整額	△72,109	3,553
法人税等合計	△14,963	148,976
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,733	385,384
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,733	385,384

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,733	385,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,924	226,066
その他の包括利益合計	99,924	226,066
四半期包括利益	78,190	611,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,190	611,451
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,697	534,361
減価償却費	103,931	95,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△827	△14,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	△62
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,181	△6,958
受取利息及び受取配当金	△10,767	△15,910
助成金収入	△26,916	△2,296
役員退職慰労金	—	36,681
支払利息	1,684	1,300
固定資産除却損	2	515
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	733,109	831,370
棚卸資産の増減額(△は増加)	△271,861	△396,201
未収入金の増減額(△は増加)	15,134	△12
前渡金の増減額(△は増加)	20,278	△60,120
仕入債務の増減額(△は減少)	318,637	△203,299
未払又は未収消費税等の増減額	△15,299	△22,774
未払金の増減額(△は減少)	△33,292	△8,184
契約負債の増減額(△は減少)	703,889	506,829
その他	△49,516	△86,598
小計	1,454,481	1,188,940
利息及び配当金の受取額	10,767	15,910
利息の支払額	△1,563	△1,406
助成金の受取額	26,916	2,296
法人税等の支払額	△200,271	△201,259
法人税等の還付額	7,518	17,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,849	1,022,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,156	△32,254
有形固定資産の売却による収入	18,961	—
無形固定資産の取得による支出	△3,072	△528
その他	2,586	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,681	△32,904

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,688	△13,142
リース債務の返済による支出	—	△796
配当金の支払額	△126,832	△145,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,520	△158,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101	15,482
現金及び現金同等物の期首残高	6,417,163	7,851,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,578,912	8,696,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	594,008	896,214	1,490,222	—	1,490,222
中国	222,808	919,240	1,142,049	—	1,142,049
アジア(中国を除く)	227,581	706,807	934,388	—	934,388
その他	10,788	23,965	34,753	—	34,753
顧客との契約から生じる収益	1,055,186	2,546,227	3,601,413	—	3,601,413
外部顧客への売上高	1,055,186	2,546,227	3,601,413	—	3,601,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,320	—	9,320	△9,320	—
計	1,064,506	2,546,227	3,610,733	△9,320	3,601,413
セグメント利益又は損失(△)	△51,312	164,003	112,691	△187,025	△74,334

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,025千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行って
 おります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	582,494	615,438	1,197,932	—	1,197,932
中国	293,916	1,681,450	1,975,366	—	1,975,366
アジア(中国を除く)	184,700	905,381	1,090,082	—	1,090,082
その他	9,516	1,071	10,587	—	10,587
顧客との契約から生じる収益	1,070,627	3,203,341	4,273,969	—	4,273,969
外部顧客への売上高	1,070,627	3,203,341	4,273,969	—	4,273,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,387	—	5,387	△5,387	—
計	1,076,015	3,203,341	4,279,356	△5,387	4,273,969
セグメント利益又は損失(△)	△10,900	757,584	746,683	△228,614	518,068

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△228,614千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
おります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、現時点において収束時期を合理的に予測することは困難であります
が、当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後も一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会
計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、
経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行して
おります。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算
制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実
務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応
報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。